





次にわたるQEによる金融緩和でインフレターゲットを達成。すでに利上げ段階に入り長期金利は瞬間最大風速的に3%も超えた。ECB（欧州中央銀行）も緩和の縮小を準備し、着々と出口に向っている。ところが、日本だけが、実験的な金融緩和をしても、インフレが一向に進まず、出口は見えていない。

そこでやり玉に挙がったのが、日本独自にみられる過剰な企業の内部留保だった。積み上げられた余剰資本が市中に出回っていないのである。

金融緩和の効用は、主流となる经济学で採用されるマンデルフレミングモデルによれば、日本では1998年、先進国の中で最初にデフレが問題化。安倍、黒田体制でようやくインフレターゲットを採用した。具体的に日銀は、まず、マネタリーベースを倍増すること、「2%」達成を目指んだ。しかし、資金は株価と土地に向かいアベノミクス相場を形成した以外に企業の内部留保を積み上げるだけで、市中には出回らなかつた。これでは物価は上がりず、現時点までマネタリーベースを3・5倍に増やしているが、エネルギー価格を除いた物価は0%を推移している。

企業が貯蓄主体になる異様な構造が続く限り日本には世界で主流

ングモデルで語られている。財務当局と中央銀行によって創り出された資金は金融機関を通じ、企業の借入を促進。企業の貯蓄が恒常的にマイナス状態になることで、アニマルスピリットが働き、経済を活性化させると投資家の要求に応えるためアグレッシブであることを至上命題にする企業社会が、この法則に当てはまつともいえる。

しかし、日本では1998年、先進国の中でも最初にデフレが問題化。安倍、黒田体制でようやくインフレターゲットを採用した。具体的に日銀は、まず、マネタリーベースを倍増すること、「2%」達成を目指んだ。しかし、資金は株価と土地に向かいアベノミクス相場を形成した以外に企業の内部留保を積み上げるだけで、市中には出回らなかつた。これでは物価は上がりず、現時点までマネタリーベースを3・5倍に増やしているが、エネルギー価格を除いた物価は0%を推移している。

企業が貯蓄主体になる異様な構造が続く限り日本には世界で主流

とされる経済原則が通用しないのではないか、という疑問が出始めている。インフレターゲットの効果に疑問符がつく中、目標達成のためのマイナス金利の導入が地方金融機関の経営を圧迫している。地方金融機関の合併ラッシュが続くが、金融庁はこうした緩和策による副作用を警戒しているとみられる。主流派経済学に基づいて緩和を続けることで効果が出なかつたとしても、副作用だけが見え始めたようだ。

資本主義は欧州で発祥し米国で成熟した歴史があり、主流派のインフレターゲット論やマンデルフレミングの法則は、フロンティアスピリットで世界経済を牽引してきた米国にみあつた考え方もある。アジアでしつくりいつたと見えるのは、エコノミックアニマルといわれた1970年代からバブル期までの日本や88年のソウル五輪以降の一時的な韓国だけだった。中国やインドは共産主義と社会主義の制度を残したまま部分的で急激な資本主義を取り入れているに過ぎない。

黒田総裁は2期目に当たり、約束できない物価目標達成時期を明記

できない物価目標達成時期を明記同じだと思う。

